

山口県後期高齢者医療広域連合公告第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条
第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成28年10月31日

山口県後期高齢者医療広域連合長 野村興兒

山 後 広 監 第 9 号
平成 2 8 年 8 月 2 2 日

山口県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 野 村 興 児 様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 西 村 伸 博

同 山 田 健 一

平成 2 7 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算
に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 9 2 条において準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 27 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
	(1) 歳入決算の状況	3
	(2) 歳出決算の状況	6
2	後期高齢者医療特別会計		
	(1) 歳入決算の状況	9
	(2) 歳出決算の状況	16
第 7	財産の状況		
1	公有財産	21
2	物品	22
3	債権	22
4	基金	22
第 8	むすび	23

平成 27 年度歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

平成 27 年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

平成 27 年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 22 日（1 日間）

第 3 審査の方法

平成 27 年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第 4 審査の結果

- 1 平成 27 年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

本年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		79,044,000	231,514,096,000	231,593,140,000
歳入	決 算 額 B	77,574,688	234,937,944,654	235,015,519,342
	収 入 率 B/A	98.1	101.5	101.5
歳出	決 算 額 C	75,712,103	229,219,350,993	229,295,063,096
	執 行 率 C/A	95.8	99.0	99.0
歳入歳出差引額 B - C D		1,862,585	5,718,593,661	5,720,456,246
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 D - E		1,862,585	5,718,593,661	5,720,456,246

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計の二つの会計の決算となっている。

二つの会計を合計した歳入歳出決算は、予算現額2,315億9,314万円に対し、歳入決算額2,350億1,551万9,342円、歳出決算額2,292億9,506万3,096円となり、歳入歳出差引額は57億2,045万6,246円の黒字となっている。

また、実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源は無いため、歳入歳出差引額と同額の57億2,045万6,246円の黒字となっている。

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	77,574,688	75,712,103	77,032,094	75,769,072
特 別 会 計	234,937,944,654	229,219,350,993	229,550,645,996	221,563,946,435
合 計	235,015,519,342	229,295,063,096	229,627,678,090	221,639,715,507

一般会計は、前年度と比べ特段の増減はない。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ被保険者数、1人あたり費用額ともに伸びており、決算規模が膨らんでいる。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	79,044,000	78,436,000	608,000	0.8
継続費及び繰越事業繰越財源充当額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	79,044,000	78,436,000	608,000	0.8
調 定 額 D	77,574,688	77,032,094	542,594	0.7
収 入 済 額 E	77,574,688	77,032,094	542,594	0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	0	0	0	0.0
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	△ 1,469,312	△ 1,403,906		
予算現額に対する調定率 (D/C)	98.1	98.2		
予算現額に対する収入率 (E/C)	98.1	98.2		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は7,757万4,688円で、前年度の7,703万2,094円に比べ54万2,594円（0.7%）増加している。

また、予算現額7,904万4,000円に対する収入率は98.1%、調定額7,757万4,688円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	76,222,000	76,222,000	76,222,000	100.0	100.0	98.3
財産収入	654,000	75,287	75,287	11.5	100.0	0.1
繰入金	901,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	1,264,000	1,263,022	1,263,022	99.9	100.0	1.6
諸収入	3,000	14,379	14,379	479.3	100.0	0.0
合計	79,044,000	77,574,688	77,574,688	98.1	100.0	100.0

分担金及び負担金は、広域連合規約に基づく関係市町の負担金（共通経費）による7,622万2,000円で、収入済額に占める割合は98.3%であり、決算の大部分を占めている。

財産収入は、7万5,287円で、その内訳は、財政調整基金利子2,164円、後期高齢者医療制度臨時特例基金利子7万3,123円である。

繰入金の収入は0円である。

繰越金は、前年度決算収支の繰越金で126万3,022円である。

諸収入は、1万4,379円で、その内訳は、預金利子が1,503円、雑入が12,876円である。

次に款別の対前年度比をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
分担金及び負担金	76,222,000	98.3	73,708,000	95.7	2,514,000	3.4
財産収入	75,287	0.1	334,893	0.4	△ 259,606	△ 77.5
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,263,022	1.6	2,979,128	3.9	△ 1,716,106	△ 57.6
諸収入	14,379	0.0	10,073	0.0	4,306	42.7
合計	77,574,688	100.0	77,032,094	100.0	542,594	0.7

分担金及び負担金は、前年度の7,370万8,000円に比べ251万4,000円（3.4%）増加している。

財産収入は、前年度の33万4,893円に比べ25万9,606円（77.5%）減少している。

繰入金は、前年度と同額で0円である。

繰越金は、前年度の297万9,128円に比べ171万6,106円（57.6%）減少している。

諸収入は、前年度の1万73円に比べ4,306円（42.7%）増加している。

次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市 町 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	13,820,514	18.1	13,357,484	18.1	463,030	3.5
宇 部 市	8,248,133	10.8	7,961,181	10.8	286,952	3.6
山 口 市	9,117,597	12.0	8,784,733	11.9	332,864	3.8
萩 市	3,253,108	4.3	3,177,522	4.3	75,586	2.4
防 府 市	5,725,116	7.5	5,508,282	7.5	216,834	3.9
下 松 市	2,868,102	3.8	2,761,605	3.7	106,497	3.9
岩 国 市	7,416,848	9.7	7,182,739	9.7	234,109	3.3
光 市	2,859,120	3.8	2,736,226	3.7	122,894	4.5
長 門 市	2,434,308	3.2	2,375,566	3.2	58,742	2.5
柳 井 市	2,166,953	2.8	2,119,117	2.9	47,836	2.3
美 祢 市	1,852,227	2.4	1,812,954	2.5	39,273	2.2
周 南 市	7,181,090	9.4	6,903,497	9.4	277,593	4.0
山陽小野田市	3,442,559	4.5	3,340,890	4.5	101,669	3.0
周防大島町	1,657,919	2.2	1,631,387	2.2	26,532	1.6
和 木 町	684,920	0.9	661,400	0.9	23,520	3.6
上 関 町	641,477	0.8	628,677	0.9	12,800	2.0
田 布 施 町	1,157,278	1.5	1,119,529	1.5	37,749	3.4
平 生 町	1,045,396	1.4	1,013,010	1.4	32,386	3.2
阿 武 町	649,335	0.9	632,201	0.9	17,134	2.7
合 計	76,222,000	100.0	73,708,000	100.0	2,514,000	3.4

広域連合事務局の運営に係る事務経費は一般会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	79,044,000	78,436,000	608,000	0.8
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	79,044,000	78,436,000	608,000	0.8
支 出 済 額 D	75,712,103	75,769,072	△ 56,969	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,331,897	2,666,928	664,969	24.9
執 行 率 (D / C)	95.8	96.6		

支出済額は7,571万2,103円で、予算現額7,904万4,000円に対し、執行率は95.8%となっており、前年度の支出済額7,576万9,072円に比べ5万6,969円(0.1%)減少している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は333万1,897円となっており、前年度の不用額266万6,928円に比べ66万4,969円(24.9%)増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	構 成 比		
議 会 費	616,000	136,040	22.1	0.2	0	479,960
総 務 費	77,601,344	75,502,940	97.3	99.7	0	2,098,404
民 生 費	650,000	73,123	11.2	0.1	0	576,877
予 備 費	176,656	0	0.0	0.0	0	176,656
合 計	79,044,000	75,712,103	95.8	100.0	0	3,331,897

款別の支出済額では、総務費が7,550万2,940円で歳出決算額に占める構成比は99.7%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
議会費	136,040	0.2	148,784	0.2	△ 12,744	△ 8.6
総務費	75,502,940	99.7	75,287,254	99.4	215,686	0.3
民生費	73,123	0.1	333,034	0.4	△ 259,911	△ 78.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	75,712,103	100.0	75,769,072	100.0	△ 56,969	△ 0.1

議会費は、13万6,040円で、前年度の14万8,784円に比べ1万2,744円（8.6%）減少している。

総務費は、7,550万2,940円で、前年度の7,528万7,254円に比べ、21万5,686円（0.3%）増加している。

民生費は、7万3,123円で、前年度の33万3,034円に比べ、25万9,911円（78.0%）減少している。

予備費から総務費へ22万3,344円を充用している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	616,000	136,040	0	479,960	22.1
26	616,000	148,784	0	467,216	24.2

前年度に比べ、予算現額は同額、決算額は1万2,744円減少している。

また、予算現額に対する執行率は22.1%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は47万9,960円である。

なお、平成27年度の議会開催回数は2回（定例会）で、決算の内容は、議会運営に係る諸経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	77,601,344	75,502,940	0	2,098,404	97.3
26	77,285,000	75,287,254	0	1,997,746	97.4

前年度に比べて予算現額は31万6,344円の増加、決算額も21万5,686円増加している。

また、予算現額に対する執行率は97.3%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は209万8,404円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	650,000	73,123	0	576,877	11.2
26	450,000	333,034	0	116,966	74.0

前年度に比べて予算現額は20万円の増加、決算額は25万9,911円減少している。

また、予算現額に対する執行率は11.2%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は57万6,877円である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度臨時特例基金の運用利息を積立てたものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	176,656	0	0	176,656	0.0
26	85,000	0	0	85,000	0.0

総務費への充用額は22万3,344円である。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	231,514,096,000	228,451,928,000	3,062,168,000	1.3
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	231,514,096,000	228,451,928,000	3,062,168,000	1.3
調 定 額 D	234,960,612,158	229,567,352,162	5,393,259,996	2.3
収 入 済 額 E	234,937,944,654	229,550,645,996	5,387,298,658	2.3
不 納 欠 損 額	385,197	209,802	175,395	83.6
収 入 未 済 額 F	22,282,307	16,706,166	5,576,141	33.4
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	3,423,848,654	1,098,717,996		
予算現額に対する調定率 (D/C)	101.5	100.5		
予算現額に対する収入率 (E/C)	101.5	100.5		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は2,349億3,794万4,654円で、前年度の2,295億5,064万5,996円に比べ53億8,729万8,658円(2.3%)増加している。

また、予算現額2,315億1,409万6,000円に対する収入率は101.5%、調定額2,349億6,061万2,158円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額は385,197円、収入未済額は2,228万2,307円である。

なお、不納欠損額は、医療費本人負担割合相違等に伴う被保険者からの返納金であり、昨年度から増加している。

また、収入未済額の内訳は、諸収入で、交通事故等の加害者である第三者納付金1,382万5,773円、返納金845万6,534円で、いずれも昨年度から増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市町支出金	38,546,910,000	38,498,037,782	38,498,037,782	99.9	100.0	16.4
国庫支出金	74,778,956,000	79,435,537,472	79,435,537,472	106.2	100.0	33.8
県支出金	18,688,905,000	18,571,702,675	18,571,702,675	99.4	100.0	7.9
支払基金 交付金	89,785,516,000	89,924,793,212	89,924,793,212	100.2	100.0	38.3
特別高額医療費 共同事業交付金	40,521,000	44,206,100	44,206,100	109.1	100.0	0.0
財産収入	629,000	658,744	658,744	104.7	100.0	0.0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	1,481,527,000	194,246,235	194,246,235	13.1	100.0	0.1
繰越金	7,986,705,000	7,986,699,561	7,986,699,561	100.0	100.0	3.4
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	204,425,000	304,730,377	282,062,873	138.0	92.6	0.1
合計	231,514,096,000	234,960,612,158	234,937,944,654	101.5	100.0	100.0

市町支出金は、調定額及び収入済額ともに384億9,803万7,782円で、その内訳は、事務費（共通経費）負担金4億4,192万5,000円、保険料負担金156億1,534万8,462円、保険基盤安定負担金45億6,595万2,534円、療養給付費負担金178億7,481万1,786円である。

国庫支出金は、調定額及び収入済額ともに794億3,553万7,472円で、その内訳は、国庫負担金577億1,732万6,740円、国庫補助金217億1,821万732円である。国庫負担金の主なものは、療養給付費負担金568億9,363万2,986円である。また、国庫補助金の主なものは、財政調整交付金203億8,616万6,000円である。

県支出金は、調定額及び収入済額ともに185億7,170万2,675円で、その内訳は、療養給付費負担金177億4,800万8,921円、高額医療費負担金8億2,369万3,754円である。

支払基金交付金は、調定額及び収入済額ともに899億2,479万3,212円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、調定額及び収入済額ともに4,420万6,100円である。

財産収入は、調定額及び収入済額ともに65万8,744円である。

繰入金は、調定額及び収入済額ともに1億9,424万6,235円で、臨時特例基金繰入金である。

繰越金は、調定額及び収入済額ともに79億8,669万9,561円である。

諸収入は、調定額3億473万377円に対し、収入済額2億8,206万2,873円で、不納欠損額38万5,197円、収入未済額2,228万2,307円である。収入済額の内訳は、延滞金249万7,592円、預金利子500万2,085円、小切手未払資金組入れ2万9,152円、第三者納付金2億3,106万2,083円、返納金2,908万7,063円である。不納欠損額は、返納金であり、収入未済額の内訳は、第三者納付金1,382万5,773円、返納金845万6,534円である。

歳入決算額に占める上位の割合をみると、支払基金交付金38.3%、次いで国庫支出金33.8%、市町支出金16.4%、県支出金7.9%などとなっている。

次に款別の決算額を対前年度比で見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
市町支出金	38,498,037,782	16.4	38,289,491,966	16.7	208,545,816	0.5
国庫支出金	79,435,537,472	33.8	78,963,434,189	34.4	472,103,283	0.6
県支出金	18,571,702,675	7.9	18,129,402,030	7.9	442,300,645	2.4
支払基金交付金	89,924,793,212	38.3	87,767,503,326	38.3	2,157,289,886	2.5
特別高額医療費 共同事業交付金	44,206,100	0.0	34,068,910	0.0	10,137,190	29.8
財産収入	658,744	0.0	600,456	0.0	58,288	9.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	194,246,235	0.1	1,484,277,631	0.6	△ 1,290,031,396	△ 86.9
繰越金	7,986,699,561	3.4	4,688,670,463	2.0	3,298,029,098	70.3
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	282,062,873	0.1	193,197,025	0.1	88,865,848	46.0
合計	234,937,944,654	100.0	229,550,645,996	100.0	5,387,298,658	2.3

市町支出金は、前年度の382億8,949万1,966円に比べ2億854万5,816円(0.5%)増加している。

国庫支出金は、前年度の789億6,343万4,189円に比べ4億7,210万3,283円(0.6%)増加している。

県支出金は、前年度の181億2,940万2,030円に比べ4億4,230万645円(2.4%)増加している。

支払基金交付金は、前年度の877億6,750万3,326円に比べ21億5,728万9,886円(2.5%)増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、前年度の3,406万8,910円に比べ1,013万7,190円(29.8%)増加している。

財産収入は、前年度の60万456円に比べ58,288円(9.7%)増加している。

繰入金は、前年度の14億8,427万7,631円に比べ12億9,003万1,396円(86.9%)減少している。

繰越金は、前年度の46億8,867万463円に比べ32億9,802万9,098円(70.3%)増加している。

次に市町支出金のうち、事務費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	80,129,500	18.1	80,393,358	18.1	△ 263,858	△ 0.3
宇 部 市	47,821,573	10.8	47,915,165	10.8	△ 93,592	△ 0.2
山 口 市	52,862,613	12.0	52,871,799	11.9	△ 9,186	0.0
萩 市	18,861,084	4.3	19,124,234	4.3	△ 263,150	△ 1.4
防 府 市	33,193,461	7.5	33,152,148	7.5	41,313	0.1
下 松 市	16,628,873	3.8	16,621,000	3.7	7,873	0.0
岩 国 市	43,001,896	9.7	43,230,039	9.7	△ 228,143	△ 0.5
光 市	16,576,795	3.8	16,468,249	3.7	108,546	0.7
長 門 市	14,113,795	3.2	14,297,582	3.2	△ 183,787	△ 1.3
柳 井 市	12,563,707	2.8	12,754,116	2.9	△ 190,409	△ 1.5
美 祢 市	10,738,962	2.4	10,911,447	2.5	△ 172,485	△ 1.6
周 南 市	41,635,002	9.4	41,549,389	9.4	85,613	0.2
山陽小野田市	19,959,499	4.5	20,107,482	4.5	△ 147,983	△ 0.7
周防大島町	9,612,395	2.2	9,818,666	2.2	△ 206,271	△ 2.1
和 木 町	3,971,076	0.9	3,980,700	0.9	△ 9,624	△ 0.2
上 関 町	3,719,199	0.8	3,783,759	0.9	△ 64,560	△ 1.7
田 布 施 町	6,709,741	1.5	6,738,001	1.5	△ 28,260	△ 0.4
平 生 町	6,061,069	1.4	6,096,900	1.4	△ 35,831	△ 0.6
阿 武 町	3,764,760	0.9	3,804,966	0.9	△ 40,206	△ 1.1
合 計	441,925,000	100.0	443,619,000	100.0	△ 1,694,000	△ 0.4

後期高齢者医療制度運営に係る事務経費は本特別会計に計上され、その財源は、各市町の共通経費負担金として歳入されている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

次に市町支出金のうち、保険料負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,268,669,811	20.9	3,212,404,324	20.5	56,265,487	1.8
宇 部 市	1,732,944,754	11.1	1,763,144,853	11.2	△ 30,200,099	△ 1.7
山 口 市	1,974,631,832	12.7	2,019,971,547	12.9	△ 45,339,715	△ 2.2
萩 市	534,534,150	3.4	555,343,638	3.5	△ 20,809,488	△ 3.7
防 府 市	1,239,193,471	7.9	1,208,537,025	7.7	30,656,446	2.5
下 松 市	590,671,074	3.8	599,020,206	3.8	△ 8,349,132	△ 1.4
岩 国 市	1,650,309,159	10.6	1,673,736,135	10.7	△ 23,426,976	△ 1.4
光 市	593,661,467	3.8	588,201,278	3.8	5,460,189	0.9
長 門 市	415,927,382	2.7	415,452,682	2.7	474,700	0.1
柳 井 市	393,514,972	2.5	407,752,688	2.6	△ 14,237,716	△ 3.5
美 祢 市	269,999,320	1.7	295,453,098	1.9	△ 25,453,778	△ 8.6
周 南 市	1,569,529,665	10.1	1,521,148,845	9.7	48,380,820	3.2
山陽小野田市	684,829,573	4.4	708,037,403	4.5	△ 23,207,830	△ 3.3
周防大島町	252,906,182	1.6	261,861,446	1.7	△ 8,955,264	△ 3.4
和 木 町	69,343,607	0.4	69,234,591	0.4	109,016	0.2
上 関 町	34,617,082	0.2	36,970,979	0.2	△ 2,353,897	△ 6.4
田 布 施 町	159,003,423	1.0	161,454,277	1.0	△ 2,450,854	△ 1.5
平 生 町	139,354,986	0.9	146,182,515	0.9	△ 6,827,529	△ 4.7
阿 武 町	41,706,552	0.3	43,977,976	0.3	△ 2,271,424	△ 5.2
合 計	15,615,348,462	100.0	15,687,885,506	100.0	△ 72,537,044	△ 0.5

保険料負担金は、それぞれの市町において徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合に対する負担金として歳入されている。

次に市町支出金のうち、保険基盤安定負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	885,742,493	19.4	846,634,109	19.3	39,108,384	4.6
宇 部 市	487,760,449	10.7	467,610,267	10.7	20,150,182	4.3
山 口 市	514,305,696	11.3	493,873,303	11.3	20,432,393	4.1
萩 市	250,140,254	5.5	242,484,329	5.5	7,655,925	3.2
防 府 市	331,534,617	7.3	315,219,112	7.2	16,315,505	5.2
下 松 市	132,515,976	2.9	123,368,843	2.8	9,147,133	7.4
岩 国 市	480,358,880	10.5	465,025,896	10.6	15,332,984	3.3
光 市	145,167,928	3.2	137,940,590	3.1	7,227,338	5.2
長 門 市	170,179,772	3.7	166,499,133	3.8	3,680,639	2.2
柳 井 市	135,951,390	3.0	132,517,840	3.0	3,433,550	2.6
美 祢 市	117,939,045	2.6	112,559,642	2.6	5,379,403	4.8
周 南 市	421,065,837	9.2	403,883,611	9.2	17,182,226	4.3
山陽小野田市	194,787,204	4.3	184,702,509	4.2	10,084,695	5.5
周防大島町	130,787,582	2.9	130,123,068	3.0	664,514	0.5
和 木 町	15,224,055	0.3	13,968,313	0.3	1,255,742	9.0
上 関 町	29,141,845	0.6	29,979,865	0.7	△ 838,020	△ 2.8
田 布 施 町	51,571,407	1.1	48,990,950	1.1	2,580,457	5.3
平 生 町	47,180,084	1.0	44,771,532	1.0	2,408,552	5.4
阿 武 町	24,598,020	0.5	24,409,747	0.6	188,273	0.8
合 計	4,565,952,534	100.0	4,384,562,659	100.0	181,389,875	4.1

保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減に要した経費の一部を、広域連合に対する負担金として歳入されている。なお、市町負担金のうちの4分の3は、県が負担するものである。

次に市町支出金のうち、療養給付費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,733,591,731	20.9	3,710,282,958	20.9	23,308,773	0.6
宇 部 市	2,151,054,736	12.0	2,129,634,234	12.0	21,420,502	1.0
山 口 市	2,078,321,327	11.6	2,043,732,081	11.5	34,589,246	1.7
萩 市	803,474,141	4.5	804,698,271	4.5	△ 1,224,130	△ 0.2
防 府 市	1,305,381,849	7.3	1,294,620,205	7.3	10,761,644	0.8
下 松 市	470,077,234	2.6	465,977,135	2.6	4,100,099	0.9
岩 国 市	1,814,656,910	10.2	1,789,185,482	10.1	25,471,428	1.4
光 市	528,980,322	3.0	527,629,973	3.0	1,350,349	0.3
長 門 市	658,718,678	3.7	661,658,301	3.7	△ 2,939,623	△ 0.4
柳 井 市	480,093,404	2.7	488,941,174	2.7	△ 8,847,770	△ 1.8
美 祢 市	474,586,656	2.7	481,203,349	2.7	△ 6,616,693	△ 1.4
周 南 市	1,542,622,450	8.6	1,524,057,267	8.6	18,565,183	1.2
山陽小野田市	854,854,377	4.8	854,576,196	4.8	278,181	0.0
周防大島町	420,981,200	2.4	433,524,408	2.4	△ 12,543,208	△ 2.9
和 木 町	61,335,704	0.3	63,438,825	0.4	△ 2,103,121	△ 3.3
上 関 町	88,819,335	0.5	85,927,641	0.5	2,891,694	3.4
田 布 施 町	163,829,797	0.9	164,054,462	0.9	△ 224,665	△ 0.1
平 生 町	167,475,979	0.9	172,874,054	1.0	△ 5,398,075	△ 3.1
阿 武 町	75,955,956	0.4	72,725,240	0.4	3,230,716	4.4
合 計	17,874,811,786	100.0	17,768,741,256	100.0	106,070,530	0.6

療養給付費負担金は、各市町の被保険者（現役並みの所得のある被保険者を除く）の療養の給付に要した費用の12分の1を過去の給付実績から推計し、当該年度においては概算負担金として広域連合において歳入されている。

平成27年度決算額において、一部市町の過年度の精算に伴う追加負担金を含む。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	231,514,096,000	228,451,928,000	3,062,168,000	1.3
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	231,514,096,000	228,451,928,000	3,062,168,000	1.3
支 出 済 額 D	229,219,350,993	221,563,946,435	7,655,404,558	3.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,294,745,007	6,887,981,565	△ 4,593,236,558	△ 66.7
執行率 (D / C)	99.0	97.0		

支出済額は2,292億1,935万993円で、予算現額2,315億1,409万6,000円に対し、執行率は99.0%となっており、前年度支出済額2,215億6,394万6,435円に比べ76億5,540万4,558円(3.5%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は22億9,474万5,007円となっており、前年度不用額68億8,798万1,565円に比べ45億9,323万6,558円(66.7%)減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	543,249,000	530,959,582	97.7	0.2	0	12,289,418
保 険 給 付 費	223,773,734,000	221,581,220,093	99.0	96.7	0	2,192,513,907
県財政安定化 基金拠出金	98,145,000	97,979,629	99.8	0.0	0	165,371
特別高額医療費 共同事業拠出金	47,112,000	42,295,778	89.8	0.0	0	4,816,222
保 健 事 業 費	425,261,000	397,677,705	93.5	0.2	0	27,583,295
基 金 積 立 金	645,955,000	644,982,744	99.8	0.3	0	972,256
公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	5,980,639,000	5,924,235,462	99.1	2.6	0	56,403,538
合 計	231,514,096,000	229,219,350,993	99.0	100.0	0	2,294,745,007

款別の支出済額をみると、保険給付費が2,215億8,122万93円で、支出済額合計に占める構成比は96.7%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
総務費	530,959,582	0.2	510,699,223	0.3	20,260,359	4.0
保険給付費	221,581,220,093	96.7	214,967,730,088	97.0	6,613,490,005	3.1
県財政安定化 基金拠出金	97,979,629	0.0	98,701,649	0.0	△ 722,020	△ 0.7
特別高額医療費 共同事業拠出金	42,295,778	0.0	35,574,089	0.0	6,721,689	18.9
保健事業費	397,677,705	0.2	379,908,897	0.2	17,768,808	4.7
基金積立金	644,982,744	0.3	1,584,902,608	0.7	△ 939,919,864	△ 59.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	5,924,235,462	2.6	3,986,429,881	1.8	1,937,805,581	48.6
合計	229,219,350,993	100.0	221,563,946,435	100.0	7,655,404,558	3.5

総務費は、5億3,095万9,582円で、前年度の5億1,069万9,223円に比べ2,026万359円(4.0%)増加している。

保険給付費は、2,215億8,122万93円で前年度の2,149億6,773万88円に比べ、66億1,349万5円(3.1%)増加している。

財政安定化基金拠出金は、9,797万9,629円で前年度の9,870万1,649円に比べ、72万2,020円(0.7%)減少している。

特別高額医療費共同事業拠出金は、4,229万5,778円で前年度の3,557万4,089円に比べ672万1,689円(18.9%)増加している。

保健事業費は、3億9,767万7,705円で前年度の3億7,990万8,897円に比べ1,776万8,808円(4.7%)増加している。

基金積立金は、6億4,498万2,744円で前年度の15億8,490万2,608円に比べ9億3,991万9,864円(59.3%)減少している。

公債費は、今年度、前年度とも決算額は0円である。

諸支出金は、59億2,423万5,462円で前年度の39億8,642万9,881円に比べ、19億3,780万5,581円(48.6%)増加している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	543,249,000	530,959,582	0	12,289,418	97.7
26	529,813,000	510,699,223	0	19,113,777	96.4

前年度に比べ予算現額は1,343万6,000円の増加、決算額も2,026万359円増加している。
また、予算現額に対する執行率は97.7%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は1,228万9,418円である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度運営に係る一般事務経費、事務局職員に係る人件費、懇話会運営経費、特別対策事業及び保険料の賦課徴収事務に係る所要の経費を支出したものである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	223,773,734,000	221,581,220,093	0	2,192,513,907	99.0
26	221,689,340,000	214,967,730,088	0	6,721,609,912	97.0

前年度に比べ予算現額は20億8,439万4,000円の増加、決算額も66億1,349万5円増加している。

また、予算現額に対する執行率は99.0%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は21億9,251万3,907円である。

なお、決算内容は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、移送費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費を支出したものである。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	98,145,000	97,979,629	0	165,371	99.8
26	98,702,000	98,701,649	0	351	100.0

前年度に比べ予算現額は55万7,000円の減少、決算額も72万2,020円減少している。

また、予算現額に対する執行率は99.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は165,371円である。

なお、決算内容は、県が設置している財政安定化基金への拠出金で、制度の運営上、財源不足を生じるなど不測の事態に対処するため、国・県・広域連合がそれぞれ3分の1ずつを拠出し、造成した基金である。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	47,112,000	42,295,778	0	4,816,222	89.8
26	43,563,000	35,574,089	0	7,988,911	81.7

前年度に比べ予算現額は354万9,000円の増加、決算額も672万1,689円増加している。

また、予算現額に対する執行率は89.8%で、翌年度繰越額は0円、不用額は481万6,222円である。

なお、決算内容は、各広域連合において著しく高額な医療費の発生に対し、リスクの分散を図り、発生した場合の財政負担を軽減するため、各都道府県広域連合が共同負担するものである。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	425,261,000	397,677,705	0	27,583,295	93.5
26	462,958,000	379,908,897	0	83,049,103	82.1

前年度に比べ予算現額は3,769万7,000円の減少、決算額は1,776万8,808円増加している。

また、予算現額に対する執行率は93.5%で、翌年度繰越額は0円、不用額は2,758万3,295円である。

なお、決算内容は、健康診査費用、健康診査費用支払事務委託費、市町に対する事務委託費、その他事務経費を支出したものである。

第6款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	645,955,000	644,982,744	0	972,256	99.8
26	1,584,905,000	1,584,902,608	0	2,392	100.0

前年度に比べ予算現額は9億3,895万円の減少、決算額も9億3,991万9,864円減少している。また、予算現額に対する執行率は99.8%で、翌年度繰越額は0円、不用額は97万2,256円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療給付費準備基金で、前年度決算剰余金と基金から生じる運用益を積立てたものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,000	0	0	1,000	0.0
26	1,000	0	0	1,000	0.0

資金収支に不足を生じ、一時的に資金を借り入れた場合の利息支払いのための予算であるが、今年度も前年度と同様に一時借入は無く、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,980,639,000	5,924,235,462	0	56,403,538	99.1
26	4,042,646,000	3,986,429,881	0	56,216,119	98.6

予算現額に対する執行率は99.1%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は5,640万3,538円である。

なお、決算内容は、保険料の過誤納等に伴う還付金、還付加算金、国・県及び市町に対する前年度事業費精算に伴う負担金等の返還金を支出したものである。

第7 財産の状況

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	増	減	現在高	
行政財産	0			0	0			0
普通財産	0			0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 山林

本年度における山林の状況は、次表のとおりである。

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)				立木の推定蓄積量 (㎡)			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	増	減	現在高	
な し								

(3) 動産

本年度における動産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(4) 物権

本年度における物件の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(5) 無体財産権

本年度における無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(6) 有価証券

本年度における有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(7) 出資による権利

本年度における出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(8) 不動産の信託の受益権

本年度における不動産の信託受益権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

2 物品

本年度における公用車及び重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
公 用 車	1			1
重 要 物 品	4			4

重要物品は、財務規則で定める取得価格が200万円以上の物品であり、各区分において平成27年度中の異動はない。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

4 基金

本年度における基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	10,511,866	634,164	0	11,146,030
後期高齢者 医療給付費 準備基金	2,218,832,411	644,982,744	0	2,863,815,155
後期高齢者 医療制度 臨時特例基金	682,066,945	76,257	682,143,202	0

財政調整基金は、本年度の増加額63万4,164円は、平成26年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金は、本年度の増加額6億4,498万2,744円は、平成26年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

後期高齢者医療制度臨時特例基金は、本年度の増加額7万6,257円は、運用益を積立てたもので、本年度の取崩額6億8,214万3,202円は、保険料の軽減補填に充てるために必要額を取崩して特別会計歳入予算に繰入れたものであり、平成28年3月31日をもって解散した。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

後期高齢者医療制度は、施行から8年が経過し、制度としては定着しているという評価もあるが、さらなる高齢化の進展など高齢者医療を取り巻く環境は大変厳しいものがある。

こうした中、第4期財政運営期間が終了となる平成27年度決算については、長期的な医療費等の動向を見極めるとともに、過去3期の財政運営期間との決算比較により、今後の医療費等の動向や財政運営を見通す上で貴重な資料となった。

一般会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し1.9%増となる7,804万円が計上された。その後、事務経費の精査等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は7,904万4千円となった。

決算額は、歳入総額で7,757万4,688円（前年度比0.7%増）、歳出総額で7,571万2,103円（前年度比0.1%減）となった。

主要事業は、広域連合議会の運営をはじめ、広域連合事務局全般の運営に関する事務事業であることから、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し1.6%増となる2,264億8,259万3千円が計上された。その後、前年度負担金の精算等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は2,315億1,409万6千円となった。

決算額は、被保険者数の増加や1人当たり医療費が伸びたこと等により保険給付費が増加し、歳入総額で2,349億3,794万4,654円（前年度比2.3%増）、歳出総額で2,292億1,935万993円（前年度比3.5%増）となった。

主要事業は、後期高齢者医療制度における医療の給付が主体であり、これに要する経費である保険給付費は2,215億8,122万93円が支出され、歳出決算総額の96.7%を占めていることから、引き続き後期高齢者医療財政の安定的な運営を確保するため、医療費動向の推移を注視した上で、適時適切な対応を図るよう努められたい。

また、被保険者の保険料については、構成市町が徴収し、負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、平成27年現年度分の収納率は99.52%（前年度比0.01ポイント下降）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のため、市町との連携を密にし、さらなる収納率の向上が図られるよう努められたい。併せて、後期高齢者医療特別会計の収入未済額の解消にも努められたい。

最後に、後期高齢者医療制度については、平成30年度に国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県に移行した後には、新たな動きも考えられることから、国の動向を注視するとともに、制度の持続可能性を確保しつつ、中・長期的視点に立った需給の動向を的確に見極め、県や関係市町とも連携を図りながら適切な措置を講じられるよう要望する。